

環 境 経 営 レ ポ ー ト

－ 2023 年度 －

活動期間；2023 年 4 月～2024 年 3 月



株 式 会 社 セ ラ テ ク ノ

発行日；2024 年 6 月 28 日

－ 目 次 －

1. 環境経営方針	1
2. 会社の紹介	2
(1) 沿革	
(2) 工場の立地	
(3) 事業規模	
3. 組織の概要と認証登録対象範囲	3
(1) 会社名および代表者名	
(2) 事業所の所在地と認証登録範囲	
(3) 環境管理責任者および担当者連絡先	
(4) 報告対象期間	
(5) 認証登録事業所の事業内容	
4. 環境経営システム	4
(1) 環境経営システム組織図と役割・責任・権限	
5. 環境負荷状況	5
(1) 温室効果ガス（二酸化炭素）排出量の推移	
(2) 本社・明石工場の環境負荷状況（全項目）	6
(3) 備前工場の環境負荷状況（全項目）	7
6. 環境経営目標とその実績・評価	8
(1) 本社・明石工場	
(2) 備前工場	
7. 2023 年度環境経営計画の内容と取組結果の評価	9
(1) 本社・明石工場	
(2) 備前工場	
8. 2022～2024 年度の環境経営目標と取組事項	10
(1) 本社・明石工場	
(2) 備前工場	
(3) 2024 年度環境経営計画の取組内容	11
① 本社・明石工場	
② 備前工場	
9. 環境関連法規制と遵守状況	12
(1) 主な環境関連法規制等	
(2) 環境関連法規制の遵守状況	
10. 代表者による全体の評価と見直し・指示	13

環 境 経 営 方 針

当社は、地域社会ひいては地球の環境保全を企業活動の重要な柱の一つと捉え、企業内部の強み・弱みと市場環境における機会・脅威を分析し、経営資源を最適に活用して、全社を挙げてサステナブルな事業活動に取り組めます。

1. 当社は、環境に関する法令、自治体や地域と合意した約束を順守するとともに、自ら環境改善の目標を設定し、その達成に努め、そのレビューに基づき継続的な改善に取り組めます。
2. 当社は、環境負荷低減と持続的な発展のために、重点テーマとして以下の活動に取り組めます。
 - 1) 徹底した省エネルギー強化と地球温暖化ガス削減のための積極的な投資
 - 2) 省資源のためのリサイクルの推進と環境に配慮した製品の販売
 - 3) お客様並びにグループ会社のカーボンニュートラルへの取り組みに対する迅速な対応
 - 4) 廃棄物の削減、水使用量の削減、有害物質使用量の低減
3. 環境コミュニケーションを積極的に行うとともに、全従業員で環境経営方針を共有し、地球環境保全に積極的に貢献します。

制定日 2007 年 5 月 1 日

改定日 2024 年 5 月 1 日

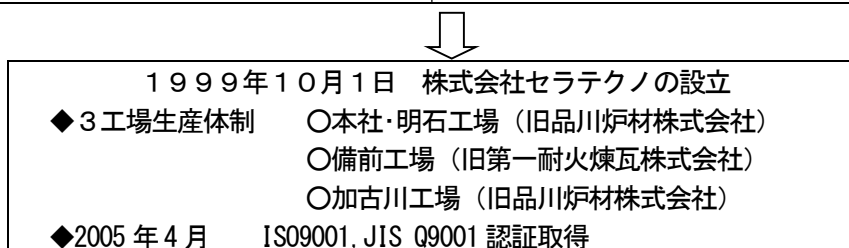
株式会社セラテクノ
代表取締役社長 多田 秀徳

2. 会社の紹介

(1) 沿革

当社は、耐火物専門メーカーとして古い歴史を持っていた品川炉材株式会社と第一耐火煉瓦株式会社の両社が合併して誕生した会社です。前者は1962年に、後者は1938年に設立され、各々、耐火物専門メーカーとして独自の技術を育んできていましたが、1999年に両社が合併し、より強固な経営基盤が構築されると共に、両社が蓄積してきた技術の融合と相乗効果により、高品質の耐火物並びに高い技術をお客様に提供してきています。また、加古川工場では石灰炉を保有し、製鉄プロセスで不可欠の生石灰、軽焼ドロマイトの生産を行うなど、耐火物メーカーとしては特異な存在でもあります。

【第一耐火煉瓦株式会社】	【品川炉材株式会社】
1938年 第一耐火煉瓦株式会社設立 資本金:45万円	1961年 品川白煉瓦株式会社明石工場完成
1945年 株式会社神戸製鋼所が全株取得	1962年 株式会社神戸製鋼所と品川白煉瓦株式会社の 共同出資により、品川炉材株式会社を設立 資本金5千万円
1979年 中央混練製造設備完成	1969年 1000トンプレス完成
1981年 資本金9千万円に増資	1970年 加古川工場建設 1, 2号石灰炉完成 炉前材及びスタンプ材生産設備完成
1985年 連続式高温乾燥炉新設	1972年 資本金2億円に増資
1988年 不定形耐火物製造設備新設	1973年 マッド材成型機完成 加古川工場 5, 6号石灰炉完成 資本金3億5千万円に増資
1990年 No.1, 2号500トン真空プレスロボット化	1980年 流込材生産設備完成
1991年 No.1, 2号500トン自動プレスロボット化	1987年 3000トンプレス完成
1996年 不定形耐火物製造設備増強	1989~1996年 焼付材, 充填砂, ランスパイプ等の 生産設備設置



(2) 工場の立地



(3) 事業規模

資本金	440 百万円
売上高 (2023 年度)	9,092 百万円

		本社・明石工場	備前工場	加古川工場	合計
販売量(自社製品、仕入品の合計) [トン/年]	耐火物等	17,875	20,569	－	40,983
	生石灰及び関連製品	－	－	492,338	508,190
従業員数	[人]	79	87	32	201
工場延床面積	[㎡]	12,124	19,580	7,470	－
敷地面積	[㎡]	41,305	32,690	18,712	－

注1. 生産量は2023年4月1日から2024年3月31日の間に生産された数量を示す。

注2. 従業員数は2024年3月31日現在の在籍人員数で示す。なお人員数は社長及び常勤役員、嘱託、パートを含む総数で表記

3. 組織の概要と認証登録対象範囲

高炉、転炉、混鉄車、タンディッシュ等で使用する耐火煉瓦及び不定形耐火物を主体にランス、ノズル、充填砂等の各種製鉄用耐火物の研究開発及び製造をしています。この事業活動全般を、エコアクション21の認証登録範囲にしています。

(1) 会社名及び代表者名

◇会社名 株式会社セラテクノ
◇代表者 代表取締役社長 多田 秀徳

(2) 事業所の所在地と認証登録範囲

事業所	所在地	認証登録範囲の別
本社・明石工場	兵庫県明石市貴崎5丁目11番70号	認証登録範囲
備前工場	岡山県備前市穂浪2835番地の7	
加古川工場	兵庫県加古川市金沢町1番地	認証登録範囲外

注1. 加古川工場は株式会社神戸製鋼所 ISO14001 の下で活動しているため登録範囲から除外

(3) 環境管理の責任者及び担当者連絡先

責任者	安全環境部部長	奥田 哲 央	TEL 078-923-8676
担当者	本社・明石工場	安全環境部	下村 弘 文
	備前工場	安全環境部	奥田 哲 央
			TEL 086-967-0011

(4) 報告対象期間 毎年4月1日 ～ 翌年3月31日

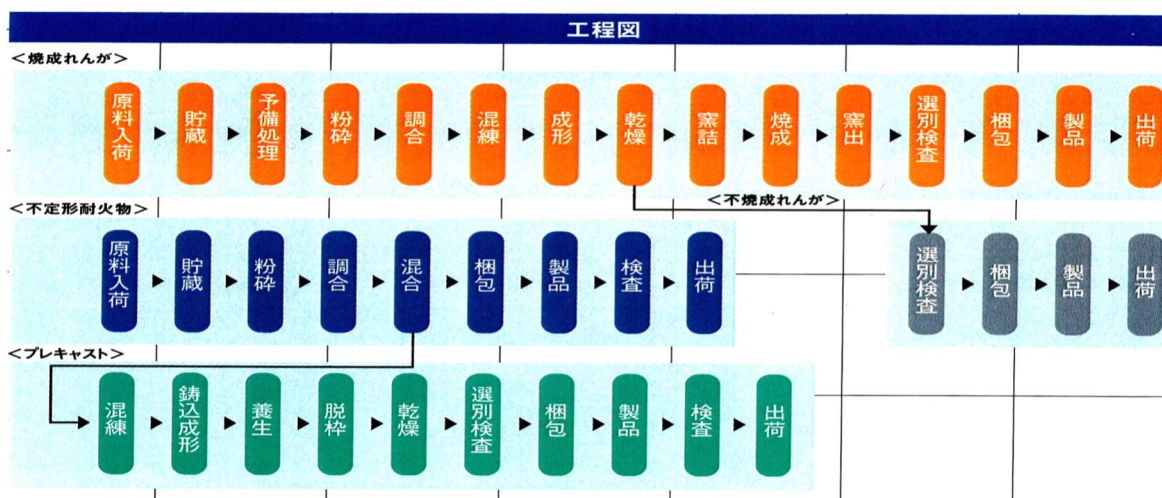
(5) 認証登録事業所の事業概要

製鉄用耐火物の研究開発及び製造

【製品群】



【生産工程】



4. 環境経営システム

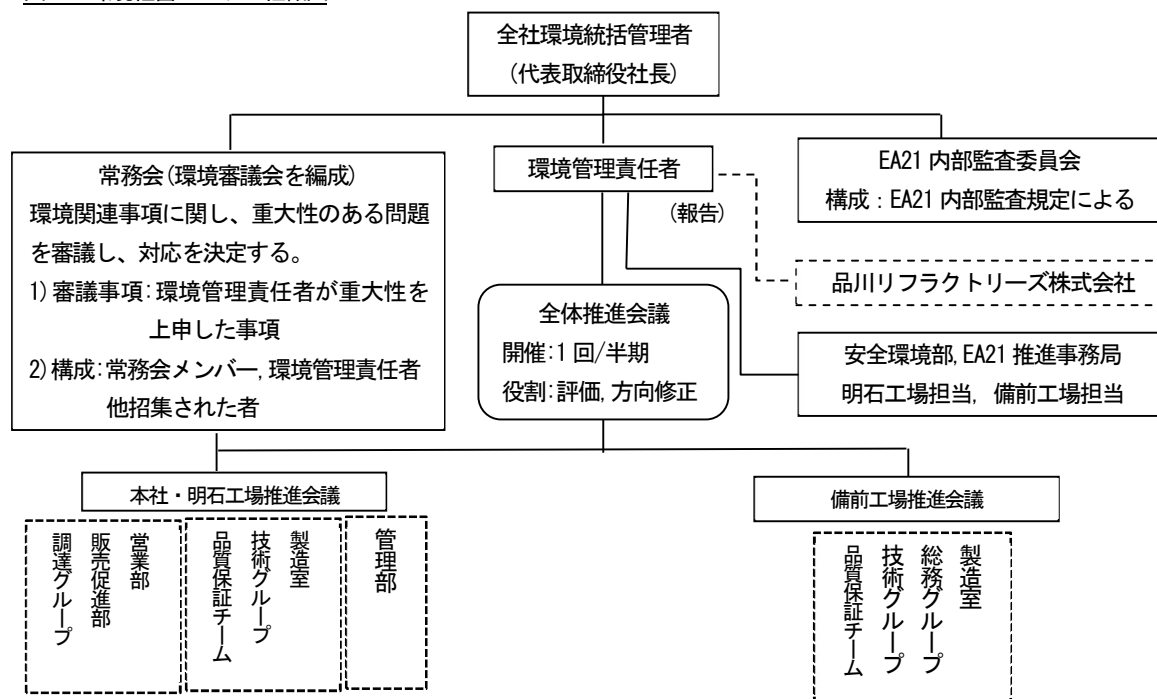
(1) 環境経営システム組織図と役割・責任・権限

当社の環境経営推進体制は図1のように組織しています。

全社環境統括責任者は社長とし、環境経営方針の策定と達成のための資源(人員、設備、資金等)を準備し、組織活動の効率的な運用を図ると共に環境経営を統括する。環境管理責任者は全社環境統括責任者が指名し、環境経営システムの構築、維持管理、継続的改善を行う。また、必要に応じて環境審議会、推進会議等を招集し、課題の達成や問題の解決を図る。各部門長は、部門の環境経営計画を承認推進すると共に、所属メンバーの教育・訓練、環境に対する不適合について影響緩和措置と是正並びに予防処置を実施する。

また、環境管理責任者と環境事務局は「EA21」の推進に当り、環境負荷の把握、環境取組状況の把握と評価、環境経営目標の設定及び達成状況の確認、環境経営レポートの作成を行う。さらに、環境関連法規などのチェックと遵守状況の確認、各種教育訓練の実施、環境情報の受付等を行い、システムの継続的改善を図っていく。なお、システムの運用状況を客観的に監視し、定期に点検・確認・評価して、問題の是正・予防処置を講じると共にその結果を反映してシステム改善につなげることを目的に、内部監査委員会を組織している。

図1. 環境経営システム組織図



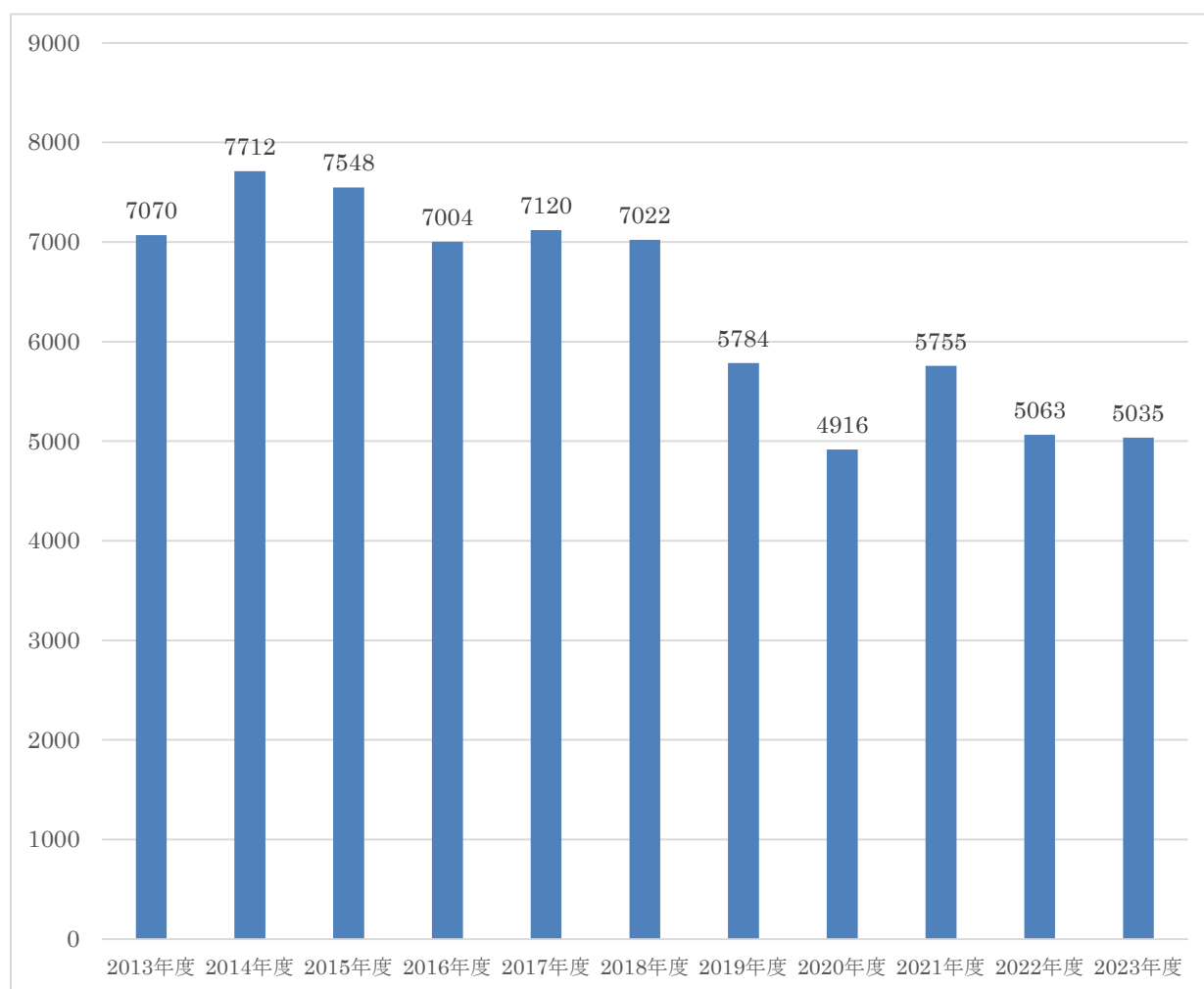
5. 環境負荷状況

(1) 温室効果ガス（二酸化炭素）排出量の推移

2013 年度から 2023 年度までの温室効果ガス（二酸化炭素）排出量の推移を下表に示します。

二酸化炭素排出量 (t/年)

エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）に基づく「定期報告書」の特定—第 12 表の「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」を用いた。



今までの継続的な省エネ活動が実り、2023 年度の二酸化炭素排出量は、2013 年度比で約 7 割となり、約 3 割を削減できています。今後、下表に示す省エネルギー対策を行うことにより、二酸化炭素排出量を一層削減していきます。

	省エネルギー対策	二酸化炭素削減効果 時期	二酸化炭素排出量削減効果 (t-CO ₂ /年)
本社・明石工場	都市ガスボイラー廃止、産業ヒートポンプ設置	2025 年 1 月～	278
備前工場	TK 炉壁の遮熱・断熱工事	2025 年 2 月～	244

(2) 本社・明石工場の環境負荷状況（全項目）

項目			単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量	※ ¹ 二酸化炭素		[kg-CO ₂]	1, 639, 837	1, 272, 535	1, 614, 137
廃棄物処分量	一般廃棄物	焼却	[t]	15	13	14
		中間処理		0	0	0
		最終処分量		0	0	0
	産業廃棄物	焼却		0	0	0
		中間処理		113	107	88
		最終処分量		116	98	118
総排水量	公共用水域		[m ³]	2, 154	3, 030	2, 044
	下水道			6, 224	5, 781	5, 450
水使用量	上水		[m ³]	8, 190	7, 655	8, 426
	工業用水			0	0	0
	地下水			0	0	0
※ ² 化学物質使用量	アントラセン		[kg]	0	0	0
	パラ-オクチルフェノール			70, 795	90, 988	75, 936
	三価クロム化合物			281, 160	240, 499	247, 710
	ヘキサメチレンテトラミン			7, 609	7, 352	7, 978
	フェノール			14, 073	13, 778	12, 979
	ほう素化合物			21, 262	20, 525	20, 363
エネルギー使用量	購入電力		[GJ]	24, 130	23, 329	24, 069
	化石燃料			11, 308	11, 044	10, 941
	新エネルギー			0	0	0
	その他			0	0	0
物質使用量	資源使用量（紙の使用量を含む）		[t]	19, 308	16, 003	18, 062
	循環資源使用量			0	0	0
サイト内で循環的利用を行っている物の量	集じん粉原料還元		[t]	125	92	101
	水の利用量			0	0	0
総製品生産量または総商品販売量	製品生産量		[t]	18, 931	18, 630	17, 875
	環境負荷低減に資する製品等			0	0	0
	容器包装使用量			0	0	0
【備考】						
※ 1 エネルギー起源二酸化炭素排出量で、購入電力の排出係数は下表に記載						
使用年度	係数 [kg-CO ₂ /kWh]	係数の公表時期等			算出根拠の年度	
2021	0. 351	2022 (R4) . 01. 07 公表の関西電力株の調整後排出係数			2020	
	0. 485	2022 (R4) . 01. 07 公表の㈱リミックスポイントの調整後排出係数				
2022	0. 311	2023 (R5) . 01. 24 公表の関西電力株の調整後排出係数			2021	
2023	0. 434	2024 (R5) . 12. 22 公表の関西電力株の調整後排出係数			2022	
※ 2 年間取扱量が 1, 000[kg] 以上の化管法第一種指定化学物質						

(3) 備前工場の環境負荷状況（全項目）

項目			単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度
温室効果ガス排出量	※ ¹ 二酸化炭素		[kg-CO ₂]	3, 998, 558	3, 964, 315	3, 751, 963
廃棄物処分量	一般廃棄物	焼却	[t]	2	2	2
		中間処理		7	7	6
		最終処分量		0	0	0
	産業廃棄物	焼却		2. 00	1. 93	2. 49
		中間処理		185. 27	198. 77	166. 52
		最終処分量		0. 12	32. 41	20. 96
総排水量	公共用水域		[m ³]	1, 842	2, 131	1, 643
	下水道			1, 525	1, 266	1, 316
水使用量	上水		[m ³]	4, 733	4, 764	4, 073
	工業用水			0	0	0
	地下水			0	0	0
※化学物質使用量	ヘキサメチレンテトラミン		[kg]	8, 059. 85	7, 875. 70	6, 357. 45
	バナジウム化合物			2, 106. 24	1, 864. 00	1, 788. 16
	フェノール			909. 10	997. 55	703. 80
	ほう素化合物			6501. 90	6, 054. 95	5, 533. 50
	メチルナフタレン			11, 426. 16	11, 470. 97	11, 195. 38
エネルギー使用量	購入電力		[GJ]	26, 397	25, 555	22, 635
	化石燃料			39, 315	39, 424	38, 395
	新エネルギー			0	0	0
	その他			0	0	0
物質使用量	資源使用量（紙の使用量を含む）		[t]	20, 480	24, 024	20, 508
	循環資源使用量					
サイト内で循環的利用を行っている物の量	利用された物質の量		[t]	0	0	0
	水の利用量			1, 019	1, 049	841
総製品生産量または総商品販売量	製品生産量		[t]	24, 605. 51	23, 029. 77	19, 930. 78
	環境負荷低減に資する製品等			0	0	0
	容器包装使用量			0	0	0
【備考】						
※ 1 エネルギー起源二酸化炭素排出量で、購入電力の排出係数は下表に記載 （2020 年度以前は中国電力株の調整後排出係数で計算）						
使用年度	係数 [kg-CO ₂ /kWh]	係数の公表時期等			算出根拠の年度	
2021	0. 472	2021. (R3) 1. 7 公表の ENEOS株の調整後排出係数 [メー C（残差）]			2019	
2022	0. 472	2021. (R3) 1. 7 公表の ENEOS株の調整後排出係数 [メー C（残差）]			2019	
2023	0. 472	2021. (R3) 1. 7 公表の ENEOS株の調整後排出係数 [メー C（残差）]			2019	
※ 2 年間取扱量が 1, 000[kg] 以上の化管法第一種指定化学物質の重量のみ記載 備前工場のフェノールについては 1, 000[kg] 未満でも記載することとなった。						

6. 環境経営目標とその実績・評価（評価記号 ○：目標達成，×目標未達成）

(1) 本社・明石工場

項目	基準		2021 年度			2022 年度			2023 年度		
	年度	基準値	目標値	実績値	評価	目標値	実績値	評価	目標値	実績値	評価
二酸化炭素排出量原単位 [kgCO ₂ /t]	2015	100	100.0	109.1	×	104.6	82.7	○	104.6	88.7	○
①動力電力原単位 [kWh/t]	2015	417	497	472	○	470	467	○	465	468	×
②動力電力原単位 [kWh/t]	2020	21	21	23	×	21	23.6	×	21	23.8	×
電灯電力原単位 [kWh/t]	2020	10.5	10.5	10.0	○	10.0	9.67	○	9.65	9.48	○
化石燃料使用原単位 [GJ/t]	2017	0.507	0.507	0.528	×	0.573	0.649	×	0.567	0.682	×
		0.650	0.650	0.661	×						
事務所棟電力使用量 [kWh]	2015	45,000	38,850	39,141	×	38,850	39,111	×	38,720	39,287	×
コピー用紙使用量 [kg/年]	2013	1,260	1,140	1,274	×	1,256	1,085	○	1,256	1,106	○
古紙回収率 [%]	2012	47	52	53	○	51	47	×	51	54	○
産業廃棄物発生量 [t/年]	2014	111.3	108	120	×	108	86.1	○	108	117.5	×
水使用量 [m ³ /年]	2015	11,640	8,712	8,190	○	8,150	7,655	○	8,068	8,428	×
化学物質使用量原単位 [kg/t]	2018	3.67	3.69	3.70	×	3.69	3.75	×	3.69	3.72	×

【備考】

二酸化炭素排出係数	2022 年度に二酸化炭素排出係数を 0.35 kg-CO ₂ /kWh に見直した。
動力電力原単位	①は煉瓦生産部門に関するもの、②は煉瓦生産部門以外に関するもの
化石燃料使用量原単位	2018 年度以降上段は上半期、下段は下半期
古紙回収率	$\frac{\text{古紙回収量}}{\text{古紙回収量} + \text{一般廃棄物処分量}} \times 100$
産業廃棄物発生量	対象はガラス・陶磁器くず、第5頁の産業廃棄物処分量とは異なります。
化学物質使用量原単位	高炉出銑孔閉塞材の生産におけるフェノール使用量原単位

(2) 備前工場

項目	基準		2021 年度			2022 年度			2023 年度		
	年度	基準値	目標値	実績値	評価	目標値	実績値	評価	目標値	実績値	評価
二酸化炭素排出量原単位 [kgCO ₂ /t]	2013	270.0	240.8	226.8	○	238.4	231.5	○	236.0	253.9	×
化石燃料原単位 [GJ/t]	2012	2.246	2.111	2.009	○	2.111	2.069	○	2.111	2.369	×
電力原単位 [kWh/t]	2012	156.0	151.7	137.7	○	150.2	136.8	○	148.7	142.4	○
産業廃棄物処分量 [t/年]	2017	221	214	104	○	210.0	138.89	○	207.7	117.4	○
コピー用紙使用量 [kg/年]	2015	1,075	1,021	795	○	786.0	704.4	○	704.0	591.5	○
リサイクル率 [%]	2017	68	60	76	○	60	80	○	60	76	○
水使用量 [m ³ /年]	2015	7,657	5,360	4,773	○	5,360	4,764	○	5,360	4,073	○
有害化学物質使用量原単位 [kg/年]	2017	8,995	8,545	8,060	○	8,460	7,869	○	8,365	6,358	○

【備考】

リサイクル率	$\frac{\text{古紙回収量} + \text{ダンボール回収量} + \text{ペットボトル回収量}}{\text{可燃ゴミ引き取り量} + \text{古紙回収量} + \text{ダンボール回収量} + \text{ペットボトル回収量}} \times 100$
対象化学物質	ヘキサメチレントラミン（フェノールは維持監視対象 目標値 150kg/月）

7. 2023 年度環境経営計画の内容と取組結果の評価(評価の記号 ○：良好, ×：不十分)

(1) 本社・明石工場

環境目標	取組内容		取組み	対目標値
二酸化炭素排出量原単位低減	具体的な取組は省エネルギーへの取組項目による		○	○
省エネルギー	動力電力原単位低減	煉瓦部門における設備管理強化、煉瓦部門における歩留まり向上、煉瓦部門における不良停止時間の削減等	○	×
	電灯電力原単位低減	LED への更新、節電啓発運動	○	○
	事務所消費電力低減	窓の断熱強化による放熱低減、適正空調管理の遵守、不要箇所の消灯、窓からの採光利用等	○	×
	化石燃料使用量原単位低減	乾燥炉・ボイラの燃焼空気比の管理、暖房用燃料の節約等	○	×
廃棄物削減	コピー用紙使用量削減	データの電子化、会議におけるプロジェクター利用、PC ネットワークの活用等	○	○
	古紙回収率向上	リサイクル啓蒙活動の展開、分別推進及び回収等	○	○
	ガラス陶磁器くず発生量低減	集塵粉の原料還元維持、落鉱物発生抑制の維持、集塵ダスト発生抑制等	○	×
節水	水使用量の低減	水、蒸気配管の定期点検の継続と適時メンテナンス実施等	○	×
有害化学物質削減	フェノール使用量原単位低減	使用量削減対策の検討・実施、新たなターゲットの模索等	○	×

(2) 備前工場

環境目標	取組項目		取組み	対目標値
二酸化炭素排出量低減	具体的な取組は省エネルギーへの取組項目による		○	×
省エネルギー	燃料の省エネ (熱量原単位低減)	省エネ意識・運動展開、節約対策実施、TK 炉の遮熱、断熱による省エネ推進	○	×
	電力の省エネ (電力原単位低減)	圧縮空気配管漏れ箇所の修理、高効率・省エネ機器の採用、電動機の回転数制御（インバータ化）、照明のLED化、主要設備の電力量調査の実施	○	○
廃棄物削減	ガラス・陶磁器くず処分量低減	漏れ配合集じん粉の分別回収による有効活用、落鉱粉の原料還元、発生源の調査と漏れ対策	○	○
	コピー用紙使用量削減	裏紙再使用の徹底・継続、現場コピー用紙の再利用継続、社内メールによる使用量削減、コピー機集約機能の有効活用、ドキュワークスの活用による文書の電子化の推進、電子掲示板の活用による回覧物の削減	○	○
	古紙回収率向上	ダンボール、新聞紙、雑誌の分別継続、ダンボール、ペットボトル、空きびん類のリサイクルの継続、その他一般廃棄物のリサイクル検討、廃プラスチック類の資源化調査	○	○
節水	水使用量の低減	漏水実態調査と対策、節水対策の検討と実施	○	○
有害物質の低減	ヘキサメチレンテトラミン配合量	ヘキサメチレンテトラミン配合量の削減、新たな化学物質規制への対応	○	○

8. 2022～2024 年度の環境経営目標値と取組事項

(1) 本社・明石工場の目標値

項目	単位	基準値	2022 年度	2023 年度	2024 年度
二酸化炭素排出量原単位の低減	[kg CO ₂ /t]	109.1 (2021 実績)	104.6	104.6	88.7
動力電力原単位の低減	煉瓦	[kWh/t]	472 (2021 実績)	470	465
	その他		23 (2021 実績)	21	22
電灯電力原単位の低減	[kWh/t]	10.0 (2021 実績)	9.65		
事務所電力使用量の削減	[kWh/年]	39,141 (2021 実績)	38,850	38,720	38,720
化石燃料使用原単位の低減	[GJ/t]	0.594 (2021 実績)	0.573	0.567	0.429
コピー用紙使用量の低減	[kg/年]	1,274 (2021 実績)	1,256		
古紙回収率の向上	[%]	53% (2021 実績)	51		
ガラス陶磁器屑発生量の低減	[t/年]	119.5 (2021 実績)	108		
水使用量の低減	[m ³ /年]	8,190 (2021 実績)	8,150	8,068	7,343
化学物質使用量原単位の低減	[kg/t]	3.70 (2018 実績)	3.69		

$$\text{古紙回収率} = \frac{\text{古紙回収量}}{\text{古紙回収量} + \text{一般廃棄物処分量}} \times 100$$

・対象化学物質はフェノール

(2) 備前工場の目標値

項目	単位	基準値	2022 年度	2023 年度	2024 年度
二酸化炭素排出量の削減	[kg CO ₂ /t]	270.0 (2013 実績)	238.4	236.0	233.6
燃料の省エネ	[GJ/t]	2.246 (2012 実績)	2.111	2.111	2.111
電力の省エネ	[kWh/t]	156.0 (2012 実績)	150.2	148.7	147.1
産業廃棄物の削減 (ガラス・陶磁器屑)	[t/年]	221 (2017 実績)	210.0	207.7	205.5
一般廃棄物 (コピー用紙の削減)	[kg/年]	704 (2023 実績)	787	704	633
一般廃棄物削減(リサイクル率向上)※1	[%]	68 (2017 実績)	60		
節水(水使用量の低減)	[m ³ /年]	5,360 (2023 目標)	5,000		
有害化学物質の低減 (ヘキサメチレンテトラミン使用量)	[kg/年]	8,995 (2017 実績)	8,455	8,365	8,275

$$\text{リサイクル率} = \frac{\text{古紙・ダンボール}}{\text{可燃ゴミ} + \text{古紙・ダンボール}}$$

・低減対象物質はヘキサメチレンテトラミン

(3) 2024 年度環境経営計画の取組項目

① 本社・明石工場

環境目標	取組項目（★は新たに取り組む項目）	
二酸化炭素 排出量低減	具体的な取組は省エネルギーへの取組項目による	
省エネルギー	動力電力原単位低減	煉瓦部門における P5 プレスの設備管理強化による停止時間の短縮、歩留まり向上等
	電灯電力原単位低減	LED への更新、節電啓発運動
	事務所消費電力低減	太陽光発電システムの事務所屋上設置（★）、不要箇所の消灯、窓からの採光利用
	化石燃料使用量原単位低減	煉瓦乾燥炉のダクト更新（熱ロス低減）（★）、都市ガスボイラのヒートポンプ化（★）、乾燥炉・ボイラの燃焼空気比の管理、暖房用燃料の節約等
廃棄物削減	コピー用紙使用量削減	データの電子化、会議におけるプロジェクター利用、PC ネットワークの活用等
	古紙回収率向上	リサイクル啓蒙活動の展開、分別推進及び回収等
	ガラス陶磁器くず発生量低減	集塵粉の原料還元維持、落鋳物発生抑制の維持、集塵ダスト発生抑制等
節水	水使用量の低減	都市ガスボイラのヒートポンプ化（★）等
有害物質の削減	フェノール使用量原単位低減	マッド材改善品（レジン少量）の客先への提案等

② 備前工場

環境目標	取組項目（★は新たに取り組む項目）	
二酸化炭素 排出量低減	具体的な取組は省エネルギーへの取組項目による	
省エネルギー	燃料の省エネ （熱量原単位低減）	省エネ意識・運動展開、節約対策実施、T K 炉の遮熱塗装及び断熱シートの設置（★） 間欠操業最適化によるトータル燃料使用量の削減（★）
	電力の省エネ （電力原単位低減）	圧縮空気配管漏れ箇所の修理、高効率・省エネ機器の採用、電動機の回転数制御（インバータ化）、操業改善による無駄排除の推進（★）
廃棄物削減	ガラス・陶磁器くず処分量低減	漏れ配合集じん粉の分別回収による有効活用、落鋳粉の原料還元 発生源の調査と漏れ対策
	コピー用紙使用量の削減	裏紙再使用の徹底・継続、現場使用コピー用紙の再利用継続、社内メールによる 使用量削減、コピー機集約機能の有効活用、ドキュワークスの活用による文書の電子化の 推進、電子掲示板の活用による回覧物の削減
	古紙回収率向上	ダンボール、新聞紙、雑誌の分別継続、ダンボール、ペットボトル、空きびん類の リサイクルの継続、その他一般廃棄物のリサイクル検討、廃プラスチック類の資源 化調査
節水	水使用量の低減	漏水実態調査と対策、節水対策の検討と実施、T K 軸受冷却水の削減検討（★）
有害物質の低減	ヘキサメチレンテトラミン 配合量の減少	ヘキサメチレンテトラミン配合量の削減、新たな化学物質規制への対応、ウロト ロピン配合量の最適化による環境負荷の低減（★）

9. 環境関連法規制と遵守状況

(1) 主な環境関連法規制等

適用法規制	特定施設・対象物質・対象物品 等		遵守すべき内容	遵守状況
	本社・明石工場	備前工場		
公害防止組織法	P5 プレス (加圧能力: 29, 430kN)	トンネルキルン4号 (最大排出ガス量: 12, 860 m ³ N/h)	公害防止統括者、管理者の選任	遵守
大気汚染防止法	(該当特定施設なし)	トンネルキルン4号 (燃焼能力: 340ℓ/h)	排出基準の遵守他	遵守
騒音規制法	コンプレッサー (37kW) 送風機 (15kW) 他	コンプレッサー (55kW) 他 送風機 (11kW) 他	規制基準の遵守他 県条例特定施設も保有	遵守
振動規制法	コンプレッサー (37kW)	コンプレッサー (55kW) 他	規制基準の遵守他	遵守
廃棄物処理法	ガラス陶磁器くず 廃プラスチック	ガラス陶磁器くず 廃プラスチック	契約、産業廃棄物管理票の交付 保管基準の遵守	遵守
化管法	三価クロム化合物 パラ・オクチルフェノール フェノール ほう素化合物 ヘキサメチレンテトラミン アントラセン	メチルナフタレン ヘキサメチレンテトラミン ほう素化合物 フェノール バナジウム化合物	第一種指定化学物質移動・排出量届出 SDS交付	遵守
消防法 (火災予防条例)	危険物貯蔵・取扱施設 少量危険物取扱所 指定可燃物貯蔵・取扱所	危険物貯蔵・取扱施設 少量危険物取扱所 指定可燃物貯蔵・取扱所	規制基準等の遵守	遵守
省エネルギー法	特定事業者 (注) 2023年度エネルギー使用量 2, 331 (原油換算 KL)	第二種エネルギー管理指定工場 2023年度エネルギー使用量 1, 500 (原油換算 KL)	定期報告 中長期計画書 統括者・企画推進者の選任他	遵守
【遵守評価実施日】	本社・明石工場 備前工場	2024年6月27日 2024年6月21日		

注) 2023年度エネルギー使用量 2, 331kL: 2, 331kL は、本社・明石工場と備前工場の合計使用量。

(2) 環境関連法規制の遵守状況

環境経営方針の一つに「環境関連法の遵守」を掲げ、定期的に環境関連法の改正内容の確認及び、法規制登録簿の見直しと遵守状況の点検・評価を行っています。法令違反発生の防止を原則としており、そのための仕組みを構築し監視しています。

【2022年度の環境関連の行政からの指示および周囲からのクレーム等】

① 行政からの指示・指導等

本社・明石工場および備前工場は、監督行政機関の立入・指導を受けることはありませんでした。

② クレーム

本社・明石工場および備前工場は、近隣住民等から環境苦情を受けませんでした。

10. 代表者による全体の評価と見直し・指示

環境項目	環境マネジメントシステムの評価および課題・指示事項
環境経営方針	当社の環境経営方針は、企業の社会的責任である法令順守、環境負荷低減など 2017 年度版ガイドラインの要求事項を明確に示しています。明示しました「事業活動に伴う環境影響」は環境活動の内容と整合させたもので適切・妥当と判断します。
環境経営目標 及び 環境経営計画	当社が行う全ての事業活動を通じての環境負荷の低減と地球環境の保全は企業の使命です。最近では CO₂ を抑制する動きが目に見えて活発になってきており、日本を含む世界の多くの国が「2050 年に CO₂ 排出実質ゼロ」を目指して動き始めました。昨年のウクライナへのロシア侵攻による世界経済の不透明、化石燃料の高騰といった変化も発生しています。変化に対応できた者が生き残ることを肝に銘じて、日々改善していきましょう。 これから、EA21 全体推進会議等で環境経営活動に関する報告を行う場合は、より詳しく製造品種構成の分析を行うようにしましょう。また目標未達の場合は、速やかに原因の追究と的確な再発防止対策を実行しましょう。環境経営目標及び環境経営計画を変更する必要はありません。 2024 年度は、明石工場では「蒸気ボイラのヒートポンプ化工事」、備前工場では、「TK 遮熱塗装及び遮熱・断熱シートの設置工事」が計画されており、化石燃料の使用量の大幅な削減が期待できます。計画通り工事を行い、計画通りの効果が出ているか確認をお願いします。
経営システム の各要素 実施体制を含む	備前工場は、工場トップの明確な指示により活動推進者を中心に取組課題に対する認識が一定水準にあります。環境関連業務は分業されていることもその要因であると考えられます。 明石工場は活動における定量的な検証に基づいて P D C A サイクルを動かそうとする姿勢が見えてきており、非常に喜ばしいことです。 両工場とも環境経営の実施体制の変更は行いません。

見直し年月日；2024 年 6 月 28 日

代表者名： 代表取締役社長 多田秀徳